

川北 稔著

『民衆の大英帝国』

——近世イギリス社会とアメリカ移民——

秋 田 茂

本書は、精力的な研究活動を広範に展開し、日本の西洋史学界をリードする阪大教授・川北稔氏の最新の著作である。周知のように川北氏は、ジュントルマンのヘゲモニーと帝国Ⅱ植民地体制を基軸にイギリス近代史の基本構造を説明してきた。本書は、『近代イギリス史の再検討』（紫田三千雄・松浦高嶺編、御茶ノ水書房、一九七二年）での問題提起以来、二十年余りにわたる氏の研究成果の集大成である。氏は既に、一九八三年に出た大著『工業化の歴史的前提——帝国とジュントルマン』（岩波書店）で、十八世紀におけるジュントルマンとイギリス帝国Ⅱ植民地体制との相互連関性を明快に提示したが、本書は、そのシエーマを社会のより下層のレヴェルにまで拡張して、「帝国とノン・ジュントルマン」の「共生」的現象を説明した著作である。評者は、十九世紀後半から二十世紀初頭のイギリス近・現代史を専門とし、必ずしも直接本書で取り扱われる十七・八世紀に精通している訳ではないが、著者と同じくイギリス帝国史に関心を抱き、対外関係の

観点からイギリス史を再考しようとする一研究者として、最近の研究動向を踏まえた上であえて本書の書評を試みたいと思う。

二

「序・帝国と民衆——基本視角」では、本書の主題と分析視角が提示される。すなわち、「十七・八世紀イギリスの民衆にとつて、……いわゆる『重商主義』帝国の形成過程がどんな意味をもつたかを、検討しようとする」のが本書の主題であり、具体的には「年季奉公人の形態をとった移民」の実像とそのプッシュ要因が、イギリス社会史の一環として明らかにされる。史料としては、主としてロンドンの諸図書館・文書館に残る三種類六シリーズ（年季契約証書、年季契約に関する市当局の公文書および一七七三—一七六六年の出国者調査報告）のマニエスクリプトが駆使される。従来年季奉公人の問題は、もっぱらアメリカ史研究者により研究されてきたが、イギリス側から社会史の文脈で捉え直そうとする川北氏の分析視角は、前作『工業化の歴史的前提』と同様に斬新である。また、膨大なマニエスクリプトを初めて本格的に利用した点で、本書は氏の前作を凌駕する研究密度の高い作品に仕上がっている。

第一章・「任意の年季奉公人——社会的出自」では、従来の学説史を批判的に再検討する中で、任意の（自発的な）奉公人の社会的出自が明らかにされる。すなわち川北氏は、ギャレンソンによる出国者調査報告書の職業分布研究の成果を再整理して、その過半数を占める「職業記載なし」グループが、実は社会的に独立した人格を認められていなかった「サーヴァント」層であること、

また、年季奉公人の地理的出自で多数を占めるロンドン出身者の大半が、「食いつめて」地方からロンドンに出てきた「失敗したロンドン人」であることを示唆する。その上で、任意の年季奉公人は、その大半が「いわば転落の危機に曝されている人びと」であり、その意味で「イギリス貧民社会の縮図」であった、とギャレンソン説を下方修正する。

コンピュータを駆使したギャレンソンの計量的研究に対して、同時代人の記述史料を突き合わせる形でその不備を衝く氏の分析方法は鮮やかである。また、ケンブリッジ・グループを中心とする、近世イギリスにおける国内人口移動研究の成果を取り込んで、年季奉公人の地理的出自を問題にする着眼点も、川北説のオリジナリティーを支える重要なポイントである。「失敗したロンドン人」という概念も、従来からイギリス近代における都市生活史研究の重要性を強調してきた川北氏ならではの発想であり、垂直的社会移動と水平的な地理上の移動の両面において、任意の奉公人の出自を見直しに成功している。

第二章・「イギリス近世社会とサーヴァント」で氏は、ケンブリッジ・グループの人口史・家族構造史研究の成果を帝国史研究に持ち込み、「ライフサイクル・サーヴァント」という独自の概念を打ち出している。すなわち、農業サーヴァントを中心とするサーヴァント層は、近世イギリスにおいて、大半の人間が青年期に経験する一種の「通過ステイタス」であり、その「ライフサイクルの一環としてのサーヴァント」は、「結婚による新世帯の形成・近代的な賃金労働者への入り口であると同時に、失業し、浮浪者となり、ついには犯罪者となったり、性的逸脱の結果として

の私生児出産に至る道でもあった」(九三頁)ことが指摘される。従来から「ハイナルのテーゼ」として知られていた家族構造史の研究成果である「ライフサイクル・サーヴァント」を、帝国形成過程の背後に位置する社会機構として重視する観点は、本書の最大の魅力である。そして、サーヴァントの雇用市(スタットイー)の実態を同時代の断片的記述史料から明らかにしつつ、雇用市の衰退(ライフサイクル・サーヴァントの崩壊期が、年季奉公人の消滅の時期と一致する、との極めて斬新な結論が導き出される。雇用市の実態に迫るための史料の羅列的引用にはいささか問題はあろうが、雇用市の普遍性・日常性を考慮すると、その記述史料による再現に限界があるのはやむをえないであろう。以下の各章は、第二章で提示された仮説を検証するものであり、その意味で、六三ページの図二二「下層民衆のライフサイクルと植民地」が本書の全体構造を的確に明示していると言える。

三

第三章から第五章までが、具体的な十八世紀イギリスの社会問題と「重商主義」帝国形成の相互連関を扱う部分である。まず、第三章・「強制された年季奉公人移民」は、犯罪と帝国形成の関連、「刑務所としての植民地」の機能が問題にされる。氏によれば、近世イギリスでは、刑法の「死刑罪」条項の激増と、恩赦(アメリカ植民地への「流刑」の慣習化という顕著な現象が見られ、その結果、アメリカ独立までに五万人以上が流刑囚)「強制された年季奉公人移民」としてアメリカ植民地に移送されたという。彼らの社会的出自も、前出の「自発的年季奉公人」の構成に極め

て近く、九割が下層民であった。こうした「犯罪」の激増は、当時の重商主義戦争と平和のサイクルに連動しており、特に、平和の到来により生み出される大量の海軍除隊者と王立ドックでの解雇者達の失業問題が、都市における犯罪の激増に「流刑」につながったとされる。

近年の社会史研究の一環として注目を浴びる犯罪史研究の成果を、重商主義戦争による帝国に植民地体制の形成過程と結びつける川北氏の発想法は、見事というほかない。イギリス社会にとつて、本土以外の地で戦われるために「一種のゲーム視される」重商主義戦争よりも、失業と対物犯罪の激増を招く平和の到来の方が「大パニック」を意味した、という指摘(一二三頁)も、当時の支配層の戦争観を的確にえぐりだしている。本書において川北氏は、従来の重商主義帝国をめぐる議論で必ず触れられてきた政策論にはほとんど言及していない。欲を言えば、一七一八年「囚人移送法」の制定過程やその運営方法をさらに追求することにより、「強制された年季奉公人」をめぐる背後の諸利害関係が鮮明になるのではなからうか。さらに一七八八年に始まるオーストラリアへの「流刑」とアメリカの場合と比較・検討することで、帝国に植民地体制の再編・再建が有する本国社会にとつての意味がより明確になるであらうし、十九世紀への展望がえられるであらう。

次いで第四章「海軍兵士リクルートの問題——『板子一枚の世界』」では、十八世紀イギリス政界での最大の話題であり、民衆の日常生活に深くかかわった、海軍兵士・マンパワー確保の問題が取り上げられるが、評者には、この章が一番印象に残った。特

に我國の研究で従来ほとんど触れられることのなかった、海軍兵士の強制徴募(インプレスメント)をめぐる政府と沿海地域・港湾諸都市住民との攻防戦の叙述は、ウィヴィドであり、社会史研究の魅力を十分に伝えている。常時逃亡を狙っている兵員に依存した、無敵のロイヤル・ネーヴィーによる帝国形成、という奇妙な構図が浮かび上がってくる。そして、強制徴募問題の解決策として出された一七九五年の「割当法」を手掛かりとして、海軍兵士の社会的出自が解明されるが、その結果は、年季奉公人移民と同じく、「各州の下層民社会の断面図」を示すという。後半部分では、七年戦争期に設立された、トマス・コーラムの「ロンドン捨て子收容所」とジョナス・ハンウェイの「海洋協会」を例として、当時の孤児・捨て子対策が海軍兵士増強に帝国形成と密接に繋がっていた事実が解明される。

本章の分析により、従来の重商主義研究ではあまり触れられることのなかった、帝国形成とマンパワーの問題がクローズアップされた点は重要である。しかしそれ以上に、捨て子・孤児という社会史の文脈に登場するマイノリティと帝国建設を結びつける氏の着想は非常にユニークである。さらに、コーラムとハンウェイに体现された、「一方で社会問題の解決をはかりつつ、他方では、生産力や海軍力の増強をめざした」(一七四頁)「あまりにも現実的な目的意識」を持つ、「重商主義的博愛主義」「キリスト教的重商主義」という新たな概念の提唱も特筆に値する。というのも、地主にジェントルマンの理念や十九世紀初頭の非国教徒が有した博愛主義とも異なる、独自の様相を呈した十八世紀型の博愛主義を解明することは、重商主義の背後にあったイデオロギーを

理解する上で不可欠であり、同時に、従来の重商主義研究が集中した経済利害関係の分析との接点を求めることができるからである。近年のイギリス帝国史研究の中で、帝国膨張を媒介した諸々のエージェンシーが果たした機能、特にキリスト教の諸ミッシェンの役割や博愛主義・人道主義思想が注目を集めているが、川北氏の提唱する新概念はそうした局面にも新たな一石を投じるものである。

第五章・「囲い込みと移民——帝国を形成する農民たち」では、農地を求めて移住したヨークシアとスコットランド農民の心情が描き出される。具体的には、退役兵士対策とフランス領カナダへの屯田兵的意図で始められた、十八世紀最大のノヴァ・スコシア移民キャンペーンに応募した自由移民と、スコットランドからの年季奉公人を取り上げ、彼らの移住に至った理由が分析される。

川北氏によればいずれの場合も、農地の統合をめざした議会囲い込みという強力なプッシュ要因の作用を受ける中で、あくまでも家族ぐるみで農業を続けるための土地を求めて、熟慮の末のある程度自主的な決断であったという。

本章に登場する農民たちを自由移民の典型と位置付け、彼らの移住に際しての主体性を強調しすぎるのはいささか危険である。

しかしこうした叙述により、移民者自身の、馴れ親しんだ生活習慣を維持したいという「心性」が明らかにになった点は重要であり、近年の社会史研究の成果を帝国史の領域に取り込む存り方を示唆するものである。またスコットランドからの移民は、川北氏も指摘するように、「イギリス帝国の中核の一部をなしながらも、そのなかでは『後進的』な地位にあった、スコットランドの特異な

状況」(二二六頁)を象徴している。欲を言えば、川北氏の前著『工業化の歴史的前提』では重商主義帝国の基軸の一つとして位置付けられ、同じケルト辺境に属し十九世紀になって大量の移民を送り出すことになるアイルランドとの比較研究が必要であろう。評者は、アイルランドを「本國に取り込まれた帝国」植民地問題」と考えているが、当該期のアイルランドは、アメリカ植民地への移民に先行する移住のモデルケースを提供するとともに、アイルランドからイングリランドへの労働力移動は、ブリテン島内部の人口移動にも何らかの影響を及ぼしたはずである。アイルランドを比較の視座に取り込むことにより、当該期のイギリス「重商主義」帝国、ないし帝国「植民地体制の重層構造と相互依存性がより鮮明になるであろうし、氏も示唆するように(二五八頁)、ヘクターのいう「国内植民地」論の有効性も明らかになるであろう。

以上の本論の最後の部分である「おわりに」で、川北氏は本書の結論を明確に提示している。すなわち、年季奉公人移民史には、「形成途上のイギリス帝国の特性が、色濃く現われているというべきであり、それは、「社会問題を、できれば植民地に押し出すことで解決しようとする傾向」(二三〇頁)であった。「最後の抛り所を植民地に求める」こうした発想は、十九世紀のイギリスにも強固に残り、「現在に至るまでも、多少形を変えながら継続して」おり、「近代イギリスの路地裏は、つねに帝国につながっていたのである」(二三三頁)。この主張は、角山榮・川北稔編著『路地裏の大英帝国』(平凡社、一九八〇年)で示された氏の見解を具体的に立証するものであろう。

また氏は、従来のわが国の近代イギリス史研究と近年の社会史

研究の在り方を、方法論的に批判しているが、この点については、最後に言及したいと思う。

四

以上の本論に引き続いて、付論・『ジェントルマン資本主義』論と帝国形成——イギリス近代史の基本構造——」があるが、この部分は本書の学説上の位置を明確に示しており、冒頭に置かれてもおかしくない。

周知のように「ジェントルマン資本主義」論は、二人のイギリス帝国史家ケインとホブキンズにより一九八六年に提唱された理論である。それは、一六八八年の名誉革命から一九四五年に至るイギリス近・現代史の特質を、「地代・金利生活者」である地主とシティの金融関係者、および諸プロフェッション等で構成される「ジェントルマン資本家」層を主体とする体制として捉え、その間の帝国形成過程を彼ら「ジェントルマン資本家」層の活動と結びつけて詳細に跡付ける、画期的な立論である。

川北氏は、早くからジェントルマンのヘゲモニーと帝国Ⅱ植民地体制との「共生」関係に着目し、ケイン、ホブキンズに先立ち一九八三年に上梓された主著で、十八世紀における「帝国とジェントルマン」の命題を歴史的に検証している。氏の独自性は、「工業化の歴史的前提」としてその命題を捉え、ジェントルマンのヘゲモニーは、産業革命期を経た一八四〇年代に、「航海諸法と穀物輸出奨励金制度という二つの政策体系……がともに廃棄されるに至って、その歴史的使命をおえる」（主著三五〇頁）と理解する点である。この点で、産業革命ないし工業化のインパクトを軽

視するケイン、ホブキンズと決定的に異なる。逆に氏は、帝国形成の論理・衝動が十六世紀以来、社会問題の処理という点で一貫していることを主張し、帝国形成の論理としてケイン、ホブキンズの理論を評価するのである。

評者は、基本的にケイン、ホブキンズの議論に賛成であり、一定の変容を経つつも、ジェントルマン社会は二十世紀初頭まで存続したと考えている（そのラフな見取り図は、村岡・木畑編『世界歴史大系・イギリス史3』山川出版社、一九九一年、第五章参照）。その意味で、ケイン、ホブキンズの「行き過ぎ」に対して留保を行なう川北氏と意見を異にするが、帝国形成の論理の一貫性については全面的に賛成である。従来 of 支配的資本カテゴリー論による帝国史研究の段階区分で見落とされてきた海外膨張の連続面（例えば、帝国意識の存続）の解明こそ、イギリス近・現代史の特質を把握する上で不可欠であり、今後の帝国史研究の重要な課題である。

五

以上、本書の内容に即して論じてきたが、最後に本書の研究が投げかける研究史上の射程について考察する。

川北氏は、本書の「おわりに」の中で次のような社会史批判を行なう。「社会史というものが、ともすると硬直しがちな経済史、ないし社会経済史からの脱出の試みだとすれば、たんに国内のますます小さな集団に関心を集中させるだけで終わるべきではないし、その守備範囲を一国内の権力関係の分析に極限したりすべきでもない」（二三〇—二三一頁）。その意味で本書は、「帝国形成

の「社会史」「対外関係の社会史」ともいふべき作品であり、グローバルに展開する帝国史研究とミクロな民衆レヴェルの意識・心性の問題を接合せ、社会史・帝国史の両面で新たな方法論を提示している。現在のイギリスの学界では、マンチェスター大学出版局から、マッケンジーを中心とする研究集団が帝国主義の文化的・社会的側面を多面的に扱う一連の研究書を出して注目を集めている。本書は、そうした研究動向とは別個に展開された研究成果であるが、ともに新たな帝国史研究の在り方を示唆してくれる。

ところで本書は、「帝国形成の社会史」であり、従ってイギリス社会史の枠組内に留まっている。大西洋を渡った年季奉公人のアメリカ植民地社会内部での地理的・社会的移動や彼らのアイデンティティーの問題は、アメリカ史の側からの研究で追求されるべき課題であろうが、大西洋の両側をながめることで初めて「帝国の社会史」の構築が可能になるであろう。特に帝国建設者、移民と現地住民が混じりあい同居する植民地社会と本國の関係を包括的に論じる(例えば、「帝国臣民」をめぐる論争)ことで、よりダイナミックな「帝国の社会史」が描けるであろう。その意味で、本書は今後の多彩な研究の方向性を示唆している。もとより、そうした広範囲にわたる研究には、複数の研究者相互間の協力を伴

う共同研究の環境整備が必要である。川北氏を代表とし、評者もその一員である「イギリス帝国史研究会」での研究は、その一翼を担うことができるであろう。

最後に形式的なことであるが、本書には史料・参考文献一覧と索引がない。紙幅の関係もあるが、「帝国形成の社会史」であり、「帝国の社会史」研究への道を開くバイオニア・ワークとしてはいささか片手落ちであろう。また、校正ミスが散見される点も残念である。

本書の出版によって、「帝国とジェントルマン」を主題とし、世界システム論と社会生活史を結合する川北氏の二十年來の研究は一応完成し、いわば「川北史学」の輪郭が明確になったといえる。今後さらに氏によって、その枠組みが精緻なものに肉付けされることを望みたい。

なお、本書評の執筆にあたり、一九九一年五月一八日に名古屋大学で開催された、イギリス帝国史研究会第四回例会での、著者と交えた合同書評会での議論から大きな示唆を受けたことを明記し、謝意を表したいと思う。

(B5判 二六九頁 一九九〇年九月 岩波書店 二五〇〇円)

(大阪外国語大学助教)